

〔浦崎みゆき議員 登壇〕

○10番 浦崎みゆきさん おはようございます。それでは6月定例会、一般質問をさせていただきます。一括質問、一括答弁にて再質問を行いますのでよろしくお願いします。

まず、特別定額給付金についてでございますが、安心を届ける10万円の一律給付は、緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や休業によって仕事がなくなり、収入が大幅に減少するなど、家計に深刻な影響を受けている家庭を広く支援するため、難局克服への連帯の意義も込められた給付金であります。本町におきましても、一日も早く町民へ届けるべく補正予算を専決処分なされ、事務作業など迅速に行われてまいりました。ここで本町の給付の状況を確認したいと思います。(1) 本町の申請件数を伺う。(2) 現在の給付率はどれぐらいか。(3) 郵送、オンライン申請の割合を伺う。(4) 支給に関し課題は何か。(5) 奈良県平群町は被災者支援システムを利用し支給事務が迅速に進めた事例がある。今後の対策として本町にも導入する考えはないか伺いたいします。

大きい2番、防災についてであります。(1) 本町の高齢者世帯数はどれだけあるか。(2) 防災ラジオ導入の見解を伺う。(3) 今回の新型コロナ感染症を踏まえ、避難所運営の在り方は再検討されているか。

大きい3番、新型コロナ対策について。(1) 新型コロナウイルスの影響で、融資や貸付けなどの申請に必要な証明書の発行手数料の免除ができないか。以上、伺いたいします。

○議長 知念富信君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項1点目の特別定額給付金についての(1)についてお答えいたします。6月15日時点で1万4,621世帯が申請済みとなっています。

(2)についてお答えします。明日ですが、18日振込予定分を含めると91.6%が給付予定となります。

(3)についてお答えします。郵送申請は約88.7%、オンライン申請は2.6%、窓口での申請が約8.7%となっています。

(4)についてお答えします。課題としましては、給付対象が全町民であり、かつ迅速な給付が求められていることに加えて、申請書の記入誤り等のチェック作業や入力作業など、膨大な件数を処理する体制だと考えております。

(5)についてお答えします。本町においては既存の基幹系システムを改修し、給付事務を行いました。今後、給付金等の事業が開始される場合には被災者支援システムの活用が有効か検討していきたいと考えています。

質問事項2点目の防災についての(1)についてお答えします。令和元年10月1日時点において、高齢者のいる世帯数は4,991世帯です。その内訳は、単身世帯が1,671世帯、高齢者のみの世帯が1,230世帯、その他高齢者による世帯が2,090世帯となっています。

(2)についてお答えします。防災情報の伝達として、防災行政無線やエリアメール、ホームページ、公式LINE等を活用しております。情報伝達の多様化を図るため、防災ラジオの導入を含め調査検討してまいります。

(3) についてお答えします。ソーシャルディスタンスの確保や避難者の体調により部屋及び避難所を分ける必要があり、より多くの避難スペースが必要となることから、現在指定している収容避難所の見直しを検討してまいります。

質問事項3点目の新型コロナ対策についてお答えします。地域産業応援事業及び雇用調整助成金等申請費用支援事業の申請に必要な町発行証明書については、本人の同意を得ることで事業担当課が情報を閲覧できるようにし、また証明書の発行が必要な方には、発行手数料の免除を行います。以上であります。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。数値に関しましては、何回か繰り返しの答弁でございますので、それについては終わりたいと思います。

(5) の奈良県平群町のシステムですけれども、これは災害発生時に罹災証明発行や義援金配布、仮設住宅申し込みなどの業務が円滑実施できるように総合的に支援する情報システムであります。まず本町は、そのシステムを導入しているのかを確認いたします。

○議長 知念富信君 企画財政課長。

○企画財政課長 与那嶺秀勝君 現在、このシステムは活用しておりません。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん すみません、活用ではなくて導入されているかどうかの確認です。

○議長 知念富信君 総務部長。

○総務部長 宮平 暢君 同システムについては、地方公共団体情報システム機構、いわゆるJリスクのほうから無償で提供を受けております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。まだ導入されていない自治体もあるものですから、その確認でございました。されていれば、この平群町のようにしっかりとした対策ができるというのがまず前提ですので、確認でした。この平群町では、このシステムで過去に臨時福祉給付金というのがございました。そのときに使用されたことに基づいて、国や、国会議員、Jリストの連携の結果、システムで改修版が提供されております。そして実用化したということですね。その平群町にとってちょっとできない事情があったようで、その連携の下にやったということでありました。そのシステムの管理サポートセンター長としては、このことに関しまして、このシステムは住民基本台帳を基にしてお

り、様々な用途や場面で用いることができることを訴えております。本当に今後、このコロナに関しまして、本当に誰もが想像できなかった事態でありますし、災害時や今回のような給付金事業にも役立っていくものだと思いますので、検討ということで答弁はいただいておりますが、さらなる研修と、そういったものを取り入れて、確実に、本当に緊急対応時に、すぐに対応できるような体制を取っていただきたいと思います。その辺に関していかがでしょうか。

○議長 知念富信君 総務部長。

○総務部長 宮平 暢君 まず、このシステムは、本町では住民基本台帳システムで行っております。例えば本体がありますが、それで行っています。ただ、この平群町が使っているシステムはJリスクから提供されたシステムはスタンドアロンということで、災害時、この庁舎が被災に遭った場合、持ち出してそこでやるということで、スタンドアロンということのシステムで我々は理解しております。ですから南風原町の場合は、ここであった場合はまた同じ住民基本台帳システムを行っている会社のサーバーのほうに複製して、2つで情報を管理していますから、南風原町が被災してもそこからのデータがありますので、既存の住民基本台帳システムを活用して対応することができることとなっております。ただし、既存でそれで運用して、その代わり、それ以上には機能でやっていますが、今後、議員がおっしゃるように平群町は早く対応していることから、どのように活用してきたか、ちょっと調査を併せてまいりたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 是非、活用いただきたいと思います。この特別定額給付金について、最後に、本事業は町長のリーダーシップのもと全庁体制で事務作業が迅速に進められ、全国的には6月12日現在で40%の給付率に対しまして、本町は90%台と高い給付率となっております。今後も緊急時の際には、このようなリーダーシップを発揮していただいて、町民に安心を届けていただきたいと思います。町長の思いを一言でよろしいです。お願いいたします。

○議長 知念富信君 町長。

○町長 赤嶺正之君 お答えいたします。はっきり申し上げまして、今回のこの定額給付金に関しましては、まず事務の面から考えまして、これは大変だなというふうに思いました。当初ですね。ただし、職員が一丸となって対応してくれたことと、それから何名か知人から10万円が振り込まれていたと、大変だったねというふうな、そういった言葉を聞きますと、これは当然やるべきだったんですけれども、やってよかったなというのが正直な気持ちでございます。経済面はもちろんですけれども、精神面、いろんな面で今回のコロナウイルス関係で影響を受けた方々がいらっしゃるんだと。町民一人一人にしっかりとちゃんと10万円が行き届くように、まだ91%弱でございますので、完全に町民の皆さん

にしっかりとこの10万円が行き届くように、最後までまた鋭意努力していきたいと考えております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 町長ありがとうございました。皆様に町長の思いが届いたかと思えます。

では、防災について伺いをいたします。世帯数の数をいただきました。これに関して高齢者は特に…、(1)は終わりました、(2)の防災ラジオの件ですけれども、現在、結構全体的な数字でございますが、これは高齢者に普及している情報の受信は主にテレビ、ラジオであります。携帯電話を持っていない方は4割程度おられるということで、やはり先日のどなたかの答弁で防災行政無線、窓を閉めたり、雨の日だったりとかは聞きづらいということで、今、防災ラジオの導入がかなりの割合で進んでいるところでございます。自治体の導入ですね。それに関しまして、高齢者の単身世帯と高齢者のみの世帯で合計すると2,901世帯ですけれども、その4割となると725世帯の方は、そういった携帯などを持っていないということも考えられますけれども、答弁にありましたホームページを見る機会もないと思いますし、エリアメールも届かないわけですから、頼みの綱である防災行政無線だけが頼りなんです、公式LINEの件数というのはわかりますか。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 お答えします。今日時点で1,200件の登録となっております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。全庁的にも1,200という数はどう捉えますか、少ないと思いますけれども、今後の活用が促されますが、いずれにしても高齢者にとりましてはエリアメールもホームページもLINEもないわけでございます。ですから、防災無線の、特に高齢者のみの世帯、単身世帯の725世帯を対象に、例えばどれぐらい情報が届いているかということの調査などは、何かしらのあれでできるものなのか、また是非調査をしていただきたいと思うんですが、その辺はどこからか数字が拾えるものなのでしょうか、お願いいたします。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 お答えします。現在の時点では、主に4割程度の、700名の方の情報というのを把握しておりませんが、今後、どうしても情報が必要となってきますので、また関係機関と連携を図りながら、こういった形で調査、またどういう方法で設置していけるのか、今後、調査検討をさせていただきたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん お願いいたします。是非民生部のほうで要支援者の名簿とかもあることだと思いますので、そこら辺も兼ねて、是非調査をお願いしたいと思います。防災ラジオの導入を含め、調査検討していくという答弁でございますが、この導入に関して一番課題となっているというか、すぐに導入できないというような状況というのはどのようなことが考えられますか。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 お答えします。防災ラジオを設置するには、地域でFMラジオが媒体として必要になると。本町においてはそれがありませんので、そのほうが課題となっております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん すみません。今ちょっと聞きづらかったです。FMラジオの放送が受信できないということですか、为什么呢。もう一度お願いいたします。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 失礼しました。地域のFMラジオが媒体として、それを活用して防災ラジオが設置されているんですけども、南風原町においてはFMのラジオがありませんので、そちらが課題となっております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。これはFM、いわゆるコミュニティーラジオ、そういうものに便乗して入っていく方法もありますし、またほかにもあるというふうに私の調査ではあるんですが、この方法に関しましてはいろんな放送局とか、そうしたらFMコミュニティーがないところは、そういう防災ラジオは使えないのかどうか、この辺もちょっと研究をしていただきたいというふうに思っております。現在、総務省におかれましては、昨年度の補正予算、また今年度の補正予算の中でも未配備の自治体に対して促すガイドラインなども作成をしております、周知を、推進をしているということでございますので、これは国のほうで情報格差があってはいけないということで、そこら辺をやっぱり周知徹底をして、今回のコロナの情報にもすごく役立つということで、情報量の少ない高齢者に対しまして勧めているところでございますので、是非にも、そこら辺の補助に関しましても地方債が使えたりとか、あと特別交付金で措置率70%でいただける、使えるような、そういう補助金等も活用していただいて、もう少し防災ラジオに関しまして調査研究をしていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 お答えします。ただいま議員のほうからご提言がありましたとおり、国のガイドラインをしっかりと確認しながら、今後、防災ラジオの件についてもしっかりと調査していきたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん よろしくお願ひいたします。

次に（３）の今回のコロナ感染症を踏まえて、避難所運営の在り方でございますが、答弁では見直しを検討してまいりますということですが、その自粛している間にも結構大雨とかがあって、いろんなそういう避難勧告まではいかなかったか、ちょっと定かでないんですけれども、そういうのがあったと思います。そういうことで、やはりこれまでの避難所の在り方ではいけないということではいろんなところで、ほかの議員もこれから質問があるようですので、やはりみんなが注目しているところでございます。これまでの生活様式、避難様式とは違った体制を早めにとっていただきたいと思います。4月7日付の消防庁よりの災害対応に関する通知も届いているかと思いますが、それに基づいて、全国各自治体、それぞれ地域での防災体制の考えを直しているところでありますので、本町においても対応としてはちょっと私は遅いかなということを感じます。そういうことで課題の調査と、備蓄品の総点検も行いながら、今回いろいろマスクだとか、そこら辺は用意をされているようでありますけれども、より具体的な避難の運営マニュアルなどをつくる必要があるのではないかと思います。南風原町の防災計画も見ましたが、感染症対策に関しては、本当に二、三行しかなくて不十分だなと。今回のコロナの件を受けまして、早急にこれは対応していただいて、なおかつ防災会議も開いていただきたいと思いますけれども、その件に関していかがでしょうか。

○議長 知念富信君 総務課長。

○総務課長 新垣圭一君 お答えします。議員おっしゃるとおり、現在の防災計画の中には、今回のコロナ対策のような、今までにない状況で、それで計画のほうにはそういった内容が含まれておりません。ですから、今ご指摘があったとおり計画の見直し、消防庁のほうからも、また国のほうからもガイドラインが示されておりますので。現在ある私たちの収容避難所、一時避難所等がございますが、避難所も今のままではちょっと見直しも今後必要になるだろうと。そういう部分と、またその施設内での密を避けるとか、消毒体制、分けたときのスタッフの数とか、今までにない検討がまた必要になるかと思います。この部分をしっかりと整理して、また専門の方のご意見も必要となりますので、ご指摘のとおり会議のほうも必要性もありますので、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 是非にもよろしく願いいたします。今回の新型コロナの臨時交付金で様々な政策が出ておりますけれども、そういう備品等も含めて、その備蓄品なども含めて、あとは避難所の運営も一体的でございますので、是非早めの開催をお願いして、この質問は終わりたいと思います。

次に3のコロナ対策ですけれども、答弁では、後半の証明書の発行が必要な方は発行手数料の免除を行いますであります。地域産業応援事業とか何たらかんたらいっぱいありました。町発行証明書については、本人の同意を得る形と、ここら辺少し説明をいただけますか。

○議長 知念富信君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 応援事業が10万円、申請費用支援が5万円という事業がありますけれども、その中で、申請事業の中にやっぱり税金を使って支援するものですから、支援を受ける方が税金、町に対してであれば税金とか、いろんなものを完納しているかどうかを確認した上でこの支援を行っていかうと予定しています。本来でしたらば、具体的に言いますと、税の完納証明書を添付して申請してくださいということになりますけれども、やっぱりそれは同じ南風原町の部署になるものですから、申請のときに個人情報になるものですから、税金が。チェック欄を設けてそういう形で私たちのほうで税を見て、情報を閲覧していいですか。これは前回のプレミアム商品券のときも非課税世帯とか、そういうのは個人情報ですので、同意を得て税情報を確認するということができましたので、それと同じような形でやっていって、その完納証明の手数料がいらないようにするという申請をするような形で進めております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ちょっともう一度確認しますけれども、地域産業応援事業というのが本年度開設してのあれでしたか。事業者に対する10万円の…。ごめんなさい、この内容と、最初の地域産業の内容ですね、今年度創設した事業所でしたか。あと雇用調整助成金等申請費用支援事業、これの事業の内容をちょっと簡単にお願いします。

○議長 知念富信君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 応援の10万円ですけれども、5年ということではありますが、具体的に言いますと平成27年4月1日から、令和2年4月1日までに起業した方になります。次、5万円の…。ちょっとお待ちください。休憩をお願いします。

○議長 知念富信君 休憩します。

休憩（午前11時40分）

再開（午前11時41分）

○議長 知念富信君 再開します。産業振興課長。

○産業振興課長 金城克彦君 すみませんでした、勘違いしていました。申請者、助成金の5万円については、雇用調整助成金の申請を業者が行うんですけれども、そのときにその申請が煩雑で難しいということであったので、それを上限5万円として、その申請をした方については助成しますよということになります。その内容といたしましては、その進め方が社労士に依頼したときに手付き金というのを一旦出していただいて、そしてまた、これ申請して終わったら成功報酬という形で支払うという流れになるということを知ったものですから、最初に困っている方は、この手付き金についても工面に困るかもしれないということなので、その分についての5万円を申請した方には支援していくということの内容です。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん よくわかりました。ありがとうございます。その方々については、本人の同意を得て閲覧できるようにするということですね。あとの証明ですけれども、貸付けなどの申請に必要な証明をして、できないかということを質問しておりますけれども、これに関して6月12日付けの、南風原町のホームページのほうにコロナ感染症の拡大影響に伴う、そういった生活支援、経済対策を受ける方は発行手数料は免除しますということで8つぐらいの証明があるんですけれども、これに関しては通告を出してすぐにホームページに載せていただいたのはうれしいんですけれども、この辺は、例えば条例とかの関係は大丈夫なんでしょうか。

○議長 知念富信君 税務課長。

○税務課長 大城あゆみさん お答えします。南風原町の手数料条例の第4条第6号に基づきまして、手数料の免除をする旨の決裁をもらって実施しております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 大変ありがとうございます。早めの対応で非常にうれしく思っております。その中で実施期間がありまして、6月12日から当面の間とあります。これは当面の間は書き方がいろいろあるわけなんですけれども、これは日付を、例えばほかのところですね、他の自治体では10月30日までと打って、あとはまた米印で状況によっては延長する可能性もありますとかあるんですが、当面の間とした部分はどのようなあれでそうだったのかお聞かせいただけますか。

○議長 知念富信君 税務課長。

○税務課長 大城あゆみさん お答えします。この新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くかというのが、今不確定ですので、私どものほうでは当面の間という表現で実施しております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。できましたら、当面の間そのままでもいいんですけども、米印等を入れていただいて、コロナ感染の状況によって状況は変わっていきますみたいなことがあれば、ちょっと安心感があるんですけども、当面の間ってどれぐらいよという感じで、ちょっと不安もありますので、急いでやらないとこれは間に合わないのかとか、そういう思いも私は感じたんですね。その辺はもし、ご検討いただければ、書き方を変えていただければと思います。

あとは、この実施期間前に取得された証明書の差し替えや返金はできませんというふうに書かれておりますが、これはあれですか。これまで多分、社協などでやった小口融資だとか、そこら辺も多分そういった証明が必要だったと思うんですが、何かこれまでで終わった方に対してはちょっと不公平さを私は感じるんですね。これはほかのところを見ますと、すでに有料で証明書を交付された方においては担当窓口に申し出てください。そして書類を送って還付いたしますというところがあるんですけども、本町においてはそのような対応ができないのかどうか、お願いいたします。

○議長 知念富信君 税務課長。

○税務課長 大城あゆみさん 今回、6月12日からということで、この決裁を受けた日以降ということで対応しておりまして、それ以前に受けた方が、この状況等が把握できないということで、そういった対応で行っております。以上です。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 経緯はわかりますけれども、そうしたら私は前にやって何かもったいないみたいところ、考える方もいらっしゃると思うんです。この辺は、請求すればできますよということですので、あえて少ない手数料を請求する方もいらっしゃるかもしれないし、いるかもしれません。どうせいい制度をやったわけですから、それに関して不公平さがないようにやっていただきたいと思います。再度答弁をお願いいたします。

○議長 知念富信君 総務部長。

○総務部長 宮平 暢君 それではお答えいたします。議員、提案ありました不公平さの観点もありますので、還付できるのかどうかも含めて検討していきたいと考えております。

○議長 知念富信君 10番 浦崎みゆき議員。

○10番 浦崎みゆきさん 大変ありがとうございます。本当にこの件に関しまして、やっぱり困っている方には本当に助かる制度だと思いますので、迅速に対応していただいて大変お礼を申し上げたいと思います。以上で終わります。